

令和8年（2026年）5月13日

県内事業者 代表者 様

国際経済情勢に係る長野県連絡協議会
会長（長野県知事）阿部 守一

中東情勢悪化による県内事業者への影響に関するアンケートについて（依頼）

平素より、県内産業振興施策へのご協力を賜り、御礼申し上げます。

さて、本年2月以降の中東情勢の悪化により、燃料油や石油製品をはじめとした様々な製品、資材等の調達への不安や価格上昇が続いています。そこで、県内経済及び企業への影響を把握し、「国際経済情勢に係る長野県連絡協議会※」として迅速な対応策の検討を行うため、アンケートを下記のとおり実施いたします。

ご多忙のところ恐れ入りますが、本アンケートにご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

また、国では、燃料油や石油製品等の流通や取引に影響がある事業者からの相談・情報提供窓口を開設しています。個別の事業者等の皆様からのご相談・情報提供を受け付けておりますので、積極的にご活用ください。詳細は、別紙をご覧ください。

記

1 回答方法

以下の URL または右の2次元コードから回答ください。

<https://forms.cloud.microsoft/r/PhpDZn7f2n>



2 回答期限

令和8年（2026年）5月28日（木）

3 その他

- (1) ご回答内容については、対外秘の項目を除いては集計の上、企業名が特定されない形で公表させていただきますので、ご了承ください。
- (2) 本アンケートは県内企業の声を幅広く収集するため各構成団体で周知することから、**同一の事業所に複数の機関から同じ依頼が届く可能性があります、ご容赦ください。この場合、複数回答いただく必要はありません。**

※本協議会について（令和8年3月17日 米国関税に係る長野県連絡協議会を改組し設置）

国際情勢の変化による関税措置の県内企業及び地域経済への影響について早急な情報収集を行うとともに、事業者へ正確な情報共有等を図るため、長野県及び県内の経済団体等から成る協議会（構成団体）

（一社）長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、（一社）長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県農業協同組合中央会・各連合会、（株）日本政策金融公庫長野支店、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）長野貿易情報センター、（株）中小企業基盤整備機構関東本部、（公財）長野県産業振興機構、関東経済産業局、長野県

（問合せ先）

国際経済情勢に係る長野県連絡協議会 事務局
（長野県産業労働部産業政策課内）

担当 神林、力、堀内

住所 長野市南長野幅下 692-2

Mail san-kikaku@pref.nagano.lg.jp

TEL 026-235-7205



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

中東情勢の緊迫化に伴う石油及び関連製品等に関する国の相談窓口の活用等のご案内

国では、石油及び関連製品等について、流通や取引に影響を受けている事業者の方を対象に、相談・情報提供の窓口を設置しています。

製品等の必要以上の供給制限や、停止などの情報がありましたら、ご相談をお願いします。

**中小企業、個人事業者の方も、積極的に国の相談窓口を活用してください。
(対象者に規模や業種による制限はありません)**

【国相談窓口】

経済産業省 (事業者、消費者の方)	厚生労働省 (医療関係の方)	環境省 (廃棄物処理業等の方)	農林水産省 (農林畜産業、食品産業、 木材産業の方)	国土交通省 (交通・物流、自動車整備、 上下水道、建設、住宅関係 産業の方)	国土交通省 (住宅建材・設備等に 関する情報)
燃料油や石油由来の化学品・ 製品等の供給に関する情報提供 の受付フォーム 	中東情勢関連対策 ワンストップポータル 	中東情勢対策ポータル 	中東情勢関連対策ポータル 	燃料油や石油製品等の供給に 関する相談窓口 	中東情勢に係る住宅分野情報提供 窓口 

【参考】国対応事例

- ・豆腐製造業者のA重油、豆腐を入れる容器を確保
- ・靴の製造に使用する接着剤を確保
- ・機器メーカーや医療機関での滅菌に必要な酸化工チレンガスを供給
- ・自動車・自動車部品塗装に使用するシンナーを確保
- ・バス・トラックの軽油を確保
- ・ごみ焼却施設で使用する重油を確保